委員会主催シンポジウム No. 145

# 第9回環境地盤工学シンポジウム

# 発表論文集

# 平成 23 年 10 月

# 公益社団法人地盤工学会

地盤環境プロジェクトにおける環境影響評価技術の高度化と 適用に関する研究委員会

地球温暖化が地盤環境に及ぼす影響と対策に関する研究委員会 地盤環境企画委員会

21 世紀の新しい地盤環境問題の解決方策に関する研究委員会

# 京都大学大学院地球環境学堂

○林重徳<sup>1</sup>・原裕<sup>1</sup>・松尾保成<sup>1</sup>・牛原裕司<sup>1</sup>・末次大輔<sup>2</sup>・内布竜矢<sup>2</sup> <sup>1</sup>日本建設技術株式会社・<sup>2</sup>佐賀大学低平地沿岸海域研究センター

#### 1. はじめに

佐賀県の有明海沿岸地域に位置する佐賀平野では、鋭敏かつ超軟弱な有明粘土が厚く堆積した軟弱地盤が広く分布し ており、現在、盛土基礎等における軟弱地盤対策工としては、石灰やセメントを用いた混合固化による地盤改良が主流 である。しかし、最近の研究においては、混合固化処理土は海水に含まれる塩分と接触することで泥寧化し、さらに泥 濘化した地盤においては、地盤上に設置された構造物の荷重により、圧密現象が生じることが報告されており、軟弱地 盤対策工として耐久性が課題である<sup>1)</sup>。

一方では、地球温暖化現象が深刻な問題となっており、京都議定書の第一約束期間における森林吸収目標の達成に向け、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)」(平成20年5月16日施行)が施行されるなど、森林整備を促進する動きがある。また、佐賀県は人工林率が67%と全国で最も高い県であり<sup>2)</sup>、間伐された木材は活用

方法が確立されておらず、その多くは山中に切り捨てられ ているのが現状であり、土砂災害時に被害拡大の原因とな ることが危惧される。このような現状において、将来的に 持続可能な森林整備を行うために、間伐材の利用拡大など の出口戦略が求められている。

このような背景のなか、間伐材を活用した軟弱地盤の補 強技術として、著者ら<sup>3)</sup>が開発しているのが「ラフト&パ イル工法」である。ラフト&パイル工法は、図-1に示すよ うに、軟弱地盤上で間伐材を敷き並べて筏を組み、その周 囲に列杭を打ち込むもので、盛土等構造物の安定性を保持 して不同沈下を軽減し、盛土の沈下に伴う軟弱地盤の側方 変形を抑制する工法である。

本稿では、平成22年10月から実施し ている現場試験の結果を基に、当工法の 施工方法や盛土荷重による地盤の変形特 性について述べる。

また、現場試験では、ラフトは長さ4m の杉間伐材を用いており、締付材を用い て一体化を図り板状構造体とした<sup>4)</sup>。さ らに、パイルの杭頭はタイロッドで固定 し、側方変形の抑制を図った。盛土荷重 により、これらの部材に生じる応力につ いて、計測結果に基づいて所見を述べる。

#### 2. 現場試験区の地質と地盤

現場試験は、佐賀市川副町の有明海沿 岸に位置する佐賀空港南側敷地内におい て実施した。

現場試験を施工するに当たり、試験区に おいて調査ボーリングを実施した。ボーリン グ結果を基に作成した地質想定断面図を 図-2に示す。図のように、試験区の地質は 粘性土と砂質土が互層状態で堆積した地 盤である。



図-1 ラフト&パイルエ法の概要図



図-2 現場試験区における地質想定断面図

Field Test of Foundation Method by Raft Foundation and Line Pile with Thinnings on Soft Ground Yuji Ushihara<sup>1</sup>, Yutaka Hara<sup>1</sup>, Shigenori Hayashi<sup>1</sup>, Yasunari Matsuo<sup>1</sup>, Daisuke Suetsugu<sup>2</sup>, Tatsuya Uchinuno<sup>2</sup> (<sup>1</sup>Nihon Kensetsu Gijutsu Co. LTD, <sup>2</sup>Saga University) **KEY WORDS:** Environment, Soft ground, Thinnings, Settlement, Raft, Pile

# 3. 現場試験の施工

### 1) 現場試験の概要

現場試験の概略構造図を図-3に、平面図を図-4に示す。図に示すように、施工規模は12m四方とし、試験区周囲にあたる盛 土法尻部において、長さ 6m の木杭を列状に打込みパイルとした。また、盛土荷重による地盤の側方変形を抑制するため、杭頭 をタイロッドで繋ぐことでパイルを拘束した。また、盛土荷重が上載する地盤上において、長さ 4m の木材を敷き並べラフトとした。 ラフトは盛土と地盤との間に生じる曲げ応力に抵抗するため、図-6に示すように、溝型鋼と寸切りボルトを用いて締付けることで-体化を図り、板状構造体とした。

また、地盤内部に分布する粘土層において、間隙水圧計および層別沈下計を設置することで、地盤の圧密沈下を計測すると ともに、ラフト上面に沈下板を設置することでラフトの沈下およびたわみを計測する。



図-4 計測機器の設置箇所平面図

2) 施工状況

現地実証試験の施工は、以下の手順で実施した。

- 整地·仮設工
- ② パイルエ

A) 木杭 L=6m の打込み

木杭の打込は、写真-1aに示す ように、配管使用のバックホウ (0.7m<sup>3</sup>)に専用アタッチメントを取り 付けて実施した。

B) 腹起材・タイロッドの設置 杭頭の外側に溝型鋼(100×50 ×5mm)を設置し、写真-1b に示 すように、タイロッドとして異形鉄 筋 SD295A を溶接した。

③ ラフトエ

## A) 締付材の設置

写真-1b に示すように、溝型鋼 (100×50×5mm)に寸切りボルト を取り付けたものを、一定の間隔 で設置した。

B) 間伐材 L=4m の設置 写真-1cに示すように、木材の継 手が同断面に集中しないよう、間 伐材を配置した。





a. 木杭打込状況



# c. ラフト設置状況



b. タイロッドおよび締付材設置状況

d. 締付材設置状況

写真-1 現場試験施工状況

#### C) 締付材の設置および締付け

写真-1d に示すように、ガスを用いて孔を空けた溝型鋼 (100×50×5mm)に、寸切りボルトを通しナットで固定した。

# ④ 盛土工

バックホウ(0.7m<sup>3</sup>)およびハンドガイド式の振動ローラを用 いて転圧を行い、盛土高さ3.5mまで盛り立てた。

### 4. 追跡調査結果

#### 1) 間隙水圧

表-1 に、試験区に分布する粘土層およびシルト層の土質 定数を、図-5に各粘土層における過剰間隙水圧の経時変化 を示す。盛土荷重による過剰間隙水圧の発生を確認した層 は Ac2、Ac4、Ac5 の粘土層およびシルト層である。Ac2 では、過剰間隙水圧が生じるが層厚が 1.00m 程で、上下を 砂層に挟まれており、過剰間隙水圧は3日程で消散した。 Ac4 では、粘土層の層厚が 3.25m で、Ac2 と比べて排水距 離が長いことから、過剰間隙水圧はやや緩やかに消散した。 Ac5 は層厚が 8.05m と比較的厚く分布していることから、 発生した過剰間隙水圧は、Ac2 と Ac4 と比べて緩やかに 10 日程で消散した。HLc における過剰間隙水圧は、多少増減 は見られるものの、周期的であることから、潮汐の影響に よるものと考えられる。上記の結果から、圧密現象が生じ たのは、Ac1~Ac5 の粘土およびシルト層であり、いずれ の地層も、盛土の施工開始から2週間ほどで過剰間隙水圧 が消散していることを確認した。

## 2) 沈下量

図-6 にラフト上面に設置した沈下板の沈下量を示す。盛 土の施工開始から即時沈下が生じており、間隙水圧が消散 した後もクリープ現象が生じていた。図-7 に、沈下に伴う ラフトの形状変化を示す。試験区の中央部に当たる No.3 の沈下量が 29.3cm で最も沈下しており、ラフトにたわみが 生じていることを確認した。

図-8 に各粘土層における沈下量の測定結果を示す。前節 の間隙水圧の結果と同様、盛土荷重による沈下を確認した 層は Ac2~Ac5 の粘土およびシルト層であった。沈下量と しては、盛土施工開始から 143 日後の段階で、Ac2 および Ac3 のシルト層において沈下量が 5.9cm、Ac4 が 3.8cm、Ac5 が 3.3cm、HLc が 1.0cm であった。



表-1 粘土層およびシルト層の土質定数

粘土層			Ac2	Ac4	Ac5	HLc
工具疋奴						
地盤材料の分類名		砂質粘土 (高液性限界)	砂混じり粘土 (高液性限界)	砂 ( 高 液 性 限 界)	砂 ( 高 液 性 限 界)	
粒度	砂分 (0.075-2mm)	(%)	38.00	7.30	19.30	19.90
	シルト分 (0.005-0.075mm)(	(%)	33.40	43.00	38.50	39.80
	粘土分 (0.005mm未満) (	(%)	28.60	49.70	42.20	40.30
湿潤密度 ρ <sub>t</sub> (g/cm³)		1.57	1.44	1.44	1.58	
塑性指数 / <sub>p</sub>		44.50	60.60	39.80	35.70	
間隙比 e		1.91	2.68	2.64	1.87	
粘着力		18.34	19.51	26.42	34.25	
圧密降伏応力 ρ <sub>。</sub> (kN/m <sup>2</sup> )		38.35	54.46	74.44	123.72	
圧縮指数 C。		0.73	1.67	1.29	0.95	







### 3) 側方変形

図-9に、挿入型傾斜計を用いて測定した、地中の水平変 位の測定結果を示す。結果から、砂層に比べて粘土および シルトで形成された地層における側方変形が優勢であり、 パイル先端部である深度 6m 付近が最も変動することを確 認した。また、表土付近は側方に変動していないことから、 タイロッドの拘束により、杭頭付近における地盤の水平変 形が抑制されていることが推察できる。

# 4) タイロッドおよび締付材に生じる軸応力

図-10 にタイロッドに生じた軸応力を示す。グラフのプラスの 値は引張応力を表しており、盛土荷重によりタイロッドに引張応 力が生じていることを確認した。前節の地中の水平変位の結果 と併せて、タイロッドによりパイル杭頭の側方変形が抑制されて いることが確認できた。

図-11 にラフトの締付材に生じた軸応力を示す。タイロッドと 同様、引張応力が生じていることが確認できる。前節のラフトの 沈下を見ても、盛土荷重によりラフトにたわみが生じていること から、ラフトのたわみ変形に伴い締付材に引張応力が生じたこ とが推察できる。

## 5. おわりに

木材を用いる本工法は、地下水位以下で用いることで耐久 性に優れた工法である。また、間伐材の利用拡大となることか ら、森林整備事業に貢献でき、さらには森林の CO<sub>2</sub> 吸収量が 増加することから温暖化の緩和策として有効な工法である。

今回の現場試験により、ラフト&パイル工法における、盛土 荷重による沈下や地中の側方変形などの地盤の変形特性を確 認することができた。また、タイロッドがパイル杭頭の側方変形 に対する抑制効果を有していることや、締付材がラフトのたわ み変形に対する抑制効果を有していることを確認することがで きた。これらの現地で得られたデータは、今後、数値解析結果 と比較・検証し、設計手法の確立のための基礎データとして活 用していく所存である。

謝辞:本論文で報告する現地実証試験は、佐賀県が実施 している「平成22年度さが中小企業応援基金事業」の一環 で執り行ったものである。財団法人佐賀県地域産業支援セ ンターの方々には、記して感謝の意を表します。

#### 参考文献

- 原弘行・林重徳・末次大輔・水城正博:海水環境下に おける石灰処理土の性状変化に関する基礎的検討,土 木学会論文集 C,Vol.66, No.1, pp.21-33, 2010.1
- 2) 佐賀県:佐賀県森林·林業統計要覧, pp.2-21, 2009.12.
- 末次大輔・林重徳・原弘行: 筏基礎と列杭による河川 堤防の側帯盛土基礎の現場実験,木材利用研究論文集, Vol.9, pp11-70, 2010.8.
- 4) 末次大輔・林重徳:間伐材を利用した盛土基礎に関す る模型実験,土木学会第64回年次学術講演会講演概 要集,pp.357-358,2009.9.

